

1 フォスター電機株式会社

各社の考え方

□ 算定を行う背景・目的

- 当社の事業活動を通じたサプライチェーン全体の排出量を把握することで、Scope1,2だけではなく、Scope3についても効果的な削減方法を検討する。
- ステークホルダーからのサプライチェーン排出量に関する情報開示に対応する。

□ 算定結果の活用方法

- 社外からの企業評価調査やお客様からの情報開示要求へ対応する。
- ホームページ等を通じて算定結果を公開し、自社の環境活動をPRする。
- 環境管理活動の目標設定と監視指標に活用する。

□ 算定のメリット

- サプライチェーン排出量を算定することにより、排出量の多い部分や削減ポテンシャルを明確化することができる。また、それらのデータをもとに削減対策の具体化がしやすくなる。
- 新たな目標設定、削減活動の推進につながる。
- 部門間の協力が環境意識の向上を促すきっかけとなる。

□ 社内の算定体制

- 関連部門から経理、物流、資材、エネルギー使用等に関するデータを収集。
- 環境室とEMS事務局にて算定する。

2 フォスター電機株式会社

各社の考え方

□ サプライチェーン 排出量の削減に 向けて

- 今後は、算定範囲をグローバルに広げることで、海外を含めたグループ全体の排出量を把握し、削減に向けた活動計画を策定する。
- 環境配慮製品の開発により製品の消費電力削減、軽量化を推進することでCO₂排出量の削減に貢献していく。

【環境配慮製品：車載用軽量スピーカ】

- 電気自動車など、次世代の環境対応自動車の用途に対応した「軽量スピーカ」の開発に取り組んでいる。
スピーカの基本性能である音圧レベルの低下を抑えつつ、17cmで140gという軽量化を実現。
車両で排出されるCO₂削減に貢献している。



車載用軽量スピーカ

□ サプライチェーン 排出量算定の課 題

- 今回、算定対象の組織の範囲を日本国内グループに限定して算定を実施した。日本国内に自社工場を持たないため、算定した排出量の割合はカテゴリ11とカテゴリ4が多くなっている。今後は、海外の活動データの収集、算定と範囲を広げていく。
- サプライチェーン排出量管理のためのグローバルな体制を構築する。

3 フォスター電機株式会社

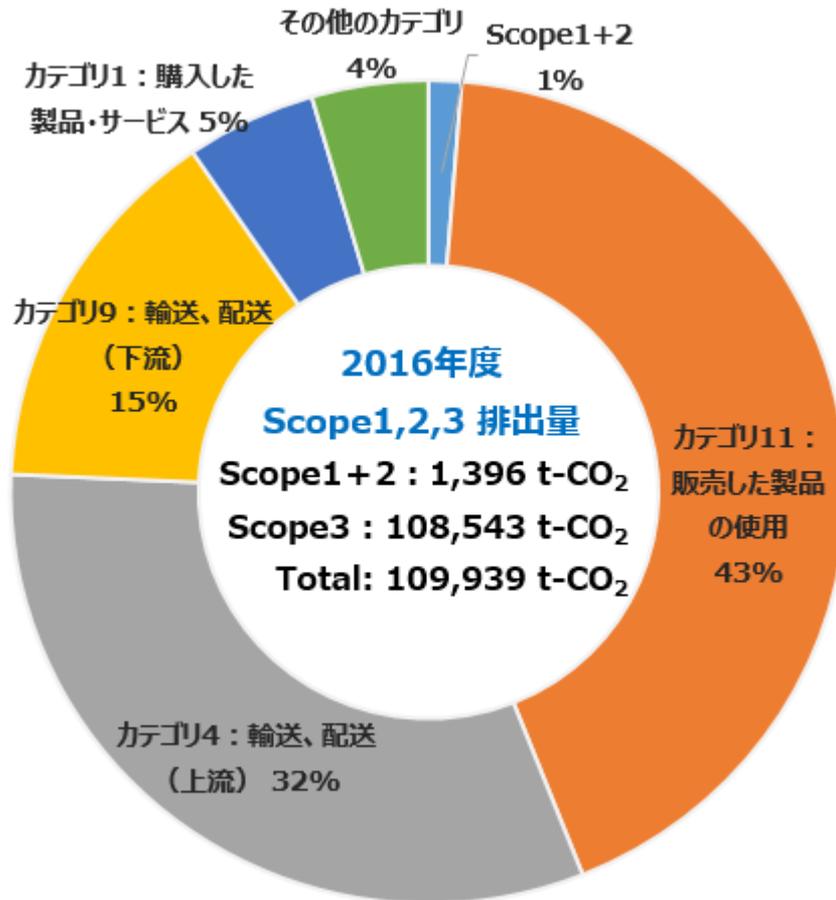
カテゴリ	算定方法	
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	● 部品、原材料の購入金額	● 排出原単位DB*1
カテゴリ2「資本財」	● 設備の投資額	● 排出原単位DB*1
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	● 電気、燃料のエネルギー使用量	● 排出原単位DB*1 ● CFP-DB*2
カテゴリ4「輸送、配送(上流)」	● 輸送トンキロ	● CFP-DB*2
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	● 廃棄物種類別排出量	● 排出原単位DB*1
カテゴリ6「出張」	● 交通費支給額	● 排出原単位DB*1
カテゴリ7「雇用者の通勤」	● 通勤手当支給額	● 排出原単位DB*1 ● CFP-DB*2
カテゴリ8「リース資産(上流)」	● Scope1,2で算定済みのため除外	● —
カテゴリ9「輸送、配送(下流)」	● 販売した製品の輸送トンキロ	● CFP-DB*2
カテゴリ10「販売した製品の加工」	● 販売した製品の加工に伴うエネルギー使用量	● 電気事業者別排出係数代替値(2015年実績)
カテゴリ11「販売した製品の使用」	● 販売した製品のエネルギー使用量	● 社内データによる原単位
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	● 廃棄物種類別排出量	● 排出原単位DB*1
カテゴリ13「リース資産(下流)」	● 該当する活動がないため除外	● —
カテゴリ14「フランチャイズ」	● 該当する活動がないため除外	
カテゴリ15「投資」	● 基本ガイドで規定される適用事業者に該当しないため除外	
「その他」	● オプションカテゴリのため算定範囲から除外	

*1: サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.2.4)
*2: カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム 基本データベースVer.1.10(国内データ)

4 フォスター電機株式会社

算定結果

● サプライチェーン排出量



スコープ	カテゴリ	排出量(t-CO ₂)
Scope1	直接排出	205
Scope2	間接排出 (購入電力)	1,191
Scope1,2 Total		1,396
Scope3	1. 購入した製品サービス	5,541
	2. 資本財	1,168
	3. Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	96
	4. 輸送、配送 (上流)	34,850
	5. 事業から出る廃棄物	94
	6. 出張	513
	7. 雇用者の通勤	235
	9. 輸送、配送 (下流)	16,232
	10. 販売した製品の加工	1
	11. 販売した製品の使用	46,962
	12. 販売した製品の廃棄	2,851
	Scope3 Total	
Scope1,2,3 Total		109,939

*算定対象の組織範囲：日本国内 (本社、国内グループ会社)